

〈論 説〉

# 最近のタイにおける国際人権条約の 国内的実施措置

— 特に障害者の権利保護に関する立法を中心に —

飯 田 順 三

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 1997年憲法と2007年新憲法の障害者に関する規定の比較検討
- 3 障害者能力回復法と障害者生活向上法案の比較検討
  - 3-1 法案の成立経過
  - 3-2 法案内容の比較検討
- 4 不当差別禁止法案の検討
- 5 おわりに

## 1 はじめに

本稿の目的は、すでに基本的な国際人権条約に加入しているタイが人権保障のために国内法をどのように整備しているか、中でも障害者の権利保護についてどのような法律を制定しているかについてこれを明らかにすることである。

タイはすでに、「市民的および政治的権利に関する国際規約」を1967年9月29日に署名<sup>1)</sup>1996年10月29日に加入、「経済的社会的および文化的権利に関する国際規約」を1967年9月29日に署名<sup>2)</sup>1999年9月5日に加入、「女性差別撤廃条約」を1987年1月23日に署名<sup>3)</sup>1985年8月9日に加入、「こどもの権利条約」を1990年9月18日に署名<sup>4)</sup>1992年3月27日に加入、「人種差別撤廃条約」を1996年5月5日に署名<sup>5)</sup>2003年1月28日に加入している。さらにタイは、2006年12月13日、「障害者の権利及び尊厳を保護・促進するための包括的総合的な国際条約」いわゆる障害者権利条約が国連総会で採択され、翌2007年3月20日、署名のために

開放された際、同日この条約にも署名している。<sup>6)</sup>

だが一方で、1982年、第37回国連総会で「国連障害者の10年（1983年－1992年）」宣言および「障害者に関する世界行動計画」が採択され、タイもこれに従った障害者政策の国内的实施が求められたが、タイの障害者関連立法が成立するのは1991年の障害者能力回復法の公布を待たねばならなかった。その後、同法に基づいて設置された障害者能力回復委員会は、第8次国家経済社会発展計画（1997年－2001年）に従って国家障害者能力回復計画1997年－2001年を策定し、続く第9次国家経済社会計画（2002年－2006年）<sup>7)</sup>では、国家障害者能力回復計画2002年－2006年を発表した。

この第8次国家経済社会発展計画の開始した1997年には、新たな憲法が公布されたが、憲法起草過程でタイの障害者団体の意見が採用され後述するように障害者の権利保護に関する条文が規定された。さらに、この障害者の権利保護の潮流は翌1998年12月3日のチュアン首相の障害者権利宣言の署名に結実した。<sup>8)</sup>その後、国際社会では前述の国連障害者の人権条約が成立したが、その後のタイの障害者立法に大きく影響を与えたようである。事実、昨年来（2006年）、1991年障害者能力回復法を廃止し、一層、障害者の権利保護に視点を当てた内容の新法を制定する作業が進んでいる。

本稿では、以上のようなタイの障害者政策を立法面から検討するため、まず、1997年憲法および2007年新憲法における障害者に関する条項を指摘し、次に、前述の現行障害者能力回復法とその改正法案を比較する。最後に、関連立法である不当差別禁止法案について考察を加えたい。

## 2 1997年憲法と2007年新憲法の障害者に関する規定の比較検討<sup>9)</sup>

1997年憲法は、その第30条で人に対する不当差別を禁止する条文を置いている。すなわち同条は、「出生地、人種、言語、性、年齢、身体特徴や健康状態、門地、経済的ないし社会的地位、宗教的信条、教育、憲法規定に反しない政治思想の違いによる不当な差別はこれをおこなってはならない」と規定する。<sup>10)</sup>

また、同第55条では、「障害者は国から公的な便宜や支援を受ける権利を有する」と明記されている。また同80条後段では、「国は障害者の生活の質が向上し、

また自立できるように支援しなければならない」ことが定められた。<sup>11)</sup>

このように1997年憲法は、障害者の権利保護について3つの条文を用意している。特に第55条と第80条後段は、障害者に特定した条文であることは注目すべきことである。

一方、先頃成立した2007年新憲法<sup>12)</sup>（以下、新憲法）では、1997年憲法第30条がそのまま維持されている。さらに、これ以外にも障害者に関する新たな条文が追加された。まず、新憲法第40条6項で「こども、青年、女性、高齢者あるいは障害者は、訴訟審理において適正な保護を受ける権利を有し、かつ性暴力事件において適切な扱いを受ける権利を有する」と規定された。

この条文は、いわゆる社会的弱者が適正な訴訟審理を受けることができる権利を保護する内容であり、特に、性暴力事件において被害者が訴訟審理過程において、2次被害を受けないよう配慮したものである。

また新憲法第49条前段では、「国が全土的に良質の無償教育を少なくとも12年間実施するにおいて、人はこれを平等に受ける権利を当然に有する」とし、続く後段では、「貧困者、障害者あるいは困窮者は、上記の権利および他者と同等の教育を受けるために国から支援を受ける権利を有する」とされている。

さらに、第54条では、「障害者は、福利、公共上の便宜および国からの適切な支援にアクセスしそれらからの利益を享受する権利を有する」と規定されている。

さらに、第80条では、「国は以下に規定する社会、公衆衛生、教育、文化の各分野の政策にしたがってこれを実施しなければならない」とし、その第1項では、高齢者、貧困者、障害者、困窮者の生活の質が向上し自立することができるように支援し福祉を整備することが定められている。

最後に152条において、「法律案の審議の際、こども、青年、女性、高齢者あるいは障害者に関する重要事項が存在すると下院議長が判断したにもかかわらず、下院がそのような審議をおこなわない場合は、下院に対して上記の人々に関わる民間団体からの代表が委員全体の3分の1となり、その男女比がほぼ同数となるような特別委員会を設置する」と規定している。

以上のように、新憲法では、障害者を含んだ社会的弱者の権利保護に関する規定が6条あり、1997年憲法よりも3条多くなっている。新憲法については、

国民から広く意見を聴取している<sup>13)</sup>ので、このように障害者の権利保護が強調されたものと考えられる。

### 3 障害者能力回復法と障害者生活向上法案の比較検討

#### 3-1 法案の成立経過

タイでは現在、障害者に関する法律として、1991年障害者能力回復法<sup>14)</sup>が効力を有しているが、先頃、これに替わる新法を制定するため、社会発展と人間の安全省は、<sup>15)</sup>「障害者の生活の質の向上と発展に関する法律案」(以下、障害者生活向上法案)<sup>16)</sup>を作成した。そして、2006年1月17日、政府はこの法案に関する3つの基本方針を閣議決定した。それらは第1に、本法に基づき障害者身分証明書を持つ者が、国から公共上の便宜およびその他の支援を受けることができること、第2に、障害者の生活の質の改善と向上に供する基金制度を設けること、第3に、国に障害者の職業機会の向上と促進に関する部局を設置することの3点である。この閣議決定を受け内閣官房事務局は、同月27日に法制委員会事務局に対して同法案を精査するよう指示した。障害者生活向上法案の検討に際しては、社会発展と人間の安全省、財務省、情報伝達技術省、内務省、労働省、教育省、予算局、最高検察局からそれぞれの代表者から構成される委員会<sup>17)</sup>で検討された。こうして、今年(2007年)3月に障害者生活向上法案が成立したのである。

#### 3-2 法案内容の比較検討

次に、障害者生活向上法案(以下、本法案)の内容について現行法である障害者能力回復法(以下、現行法)と比較しながら検討してみたい。

現行法の条文数は20条であるが、本法案は全41条であり条文数が倍加している点が、まず注目される。

第1条は法律の名称である。本法案は「障害者の生活の質の向上と発展に関する法律」案となっており、現行法では「障害者能力回復法<sup>18)</sup>」である。このことから、本法案では、障害者の生活とその質の視点が付加されていることが分かるが、法制委員会事務局によると、「より適切にするため」に法律名を変えた

<sup>19)</sup>  
とされる。

### 【定義規定】

本法案でいう障害者とは、「視覚、聴覚、動作、伝達、精神、情緒、行動、知能、学習において障害があるため、日常生活において仕事ができない、あるいは社会参加ができず、一般人と同様に日常生活において仕事あるいは社会参加ができるためには、各種の特別の援助を受ける必要がある者をいう」（第4条）となっている。一方、現行法の障害者の定義は、「省令で規定された分類に従い、身体、知能、精神面で異常ないし欠陥を持つ者を言う」である。ここからも分かるように、本法案では、障害者を積極的に社会の一員として扱うという人権尊重の視点が見られる。

次に、「障害者の能力回復」とは何かが定義されている。それによると、「社会において働く機会や生活が健常者と平等になるよう、医療、教育、社会、職業訓練を通じて、障害者の能力が向上することをいう」とある。これは、現行法と全く同じ規定内容である（現行法第4条）。

次に、「生活の質の向上と発展」とは何かが定義されており、それは、「障害者の能力を向上させること、障害者を支援すること、そして健常者と同様に尊厳をもって社会に利益をもたらすことができるように障害者の日常生活における社会参加を促進すること」をいう。この定義規定は、現行法にはなかったものであり、本法案では、障害者の「生活の質」という価値に着目していることが分かる。

### 【障害者生活向上委員会】

第5条は、障害者の生活の質の向上と発展に関する国家委員会（以下、障害者生活向上委員会）の規定である。それによると、障害者生活向上委員会は、首相が委員長、社会発展と人間の安全省大臣が副委員長となり、以下の委員で構成される。国からは、財務省、観光およびスポーツ省、社会発展と人間の安全省、交通省、情報伝達技術省、内務省、法務省、労働省、教育省、公衆衛生省の各次官、および予算局事務長が委員となる。民間からは、各障害者団体の代表合計7名以内が委員となるが、各団体に所属する障害者数を勘案し内閣が

任命する。さらに内閣は、民間から4名の識者を委員として任命する。なお、児童・青年・弱者・障害者および高齢者の福祉増進と保護局（以下、障害者等保護局）事務長は、本委員会の構成員であり事務局長を兼任する。（第5条）。

これに対して、現行法では、「障害者能力回復委員会」の設置が規定されている。ただし、委員長は首相ではなく内務大臣である。本法案では障害者政策立案に首相自らが参画する制度となっている。この点について、法制委員会記録は、「障害者の生活の質の向上と発展については、国家レベルでの計画策定になるので、関係各省間の調整が無ければならない」と述べている<sup>20)</sup>。

一方、障害者生活向上委員会の委員に障害者団体の代表が参画する点については、「障害者の権利を擁護するにおいて一層利益となる」からであると指摘している。

このように、首相が委員長に就任するということ、そして、障害者生活向上委員会の構成員に障害者団体の代表が含まれるということは、現政府が障害者政策をより重要視している証左であると言える。

第6条では、7項目にわたる障害者生活向上委員会の権限が規定されている。

第1に、内閣に対して障害者の生活の質の向上と発展に関する政策と基本計画を提案することである。

第2に、本法案の諸条項に規定されている諸大臣に助言を与えることである。関係諸大臣には、第19条1項に基づき公衆衛生大臣、同条6項に基づき情報通信大臣、第29条および30条前段に基づき労働大臣、第33条に基づき社会発展と人間の安全大臣が該当する。

第3に、国の機関や民間の関係団体に対して障害者の生活の質についての援助、向上、発展に関する規則および方法を策定すること。この点について、現行法では、規則や方法を策定する権限は規定されていない。つまり、本法案では、障害者生活向上委員会に現行法に比べより強い権限が与えられていると言えよう。

第4に、障害者に対する不当差別があった場合、これを取り消す命令あるいは当該行為を禁止する命令を出すこと。この規定も現行法にはないものである。この条文は、1997年憲法および新憲法案で規定された不当差別禁止の条文が具体化されたものである。

第5に、障害者の生活の質の向上と発展に関する国あるいは民間団体の事業支援を検討すること。この条文も現行法にはないものである。つまり、本法案では障害者の生活の質の向上をより具体化するという視点から起草されていると言える。

第6に、以下の事項に関する規則を制定すること。①障害者基金の管理、運用、処理に関する規則および障害者の生活の質の向上と発展のための支出を検討し許可を与える規則、②障害者基金の財政状況と管理状況についての報告書の作成に関する規則、③障害者基金への入金、支払、管理および高額債務の削減に関する規則、④その他本法を実施するために必要な規則。

次に、第7条から第11条は、障害者生活向上委員会の委員に関する規定である。同委員会の委員の任期は3年であり再任されることが可能である。この障害者生活向上委員会の会議は最低年3回開かれなければならない(10条)。一方、現行法の障害者能力回復委員会の委員の任期は2年である。現行法より本法案のほうが、委員の任期を1年長く設定しているということは、各委員の障害者政策に携わる期間を延ばすことにより、障害者施策への取り組みがより安定的になるよう期待されているためであろう。

第11条は、障害者生活向上委員会は各種の小委員会を設置することができる」と規定する。この小委員会の委員には、障害者身分証を持つ障害者を少なくとも1名を委員として任命しなければならない。この点は、現行法と同じである。

第12条は、障害者等保護局が、障害者の生活の質が向上し発展するための諸施策をつかさどる権限を持ち、また、障害者生活向上委員会の事務を所掌し調査研究をおこなう責務を有すると規定している。そしてさらに、同保護局の具体的な任務が次のように規定されている。

- ①障害者の生活の質が向上し発展するようにするため、国の内外の関連諸機関と協力すること。
- ②障害者に関する資料を収集し保存すること。
- ③障害者の生活の質の向上と発展に関する計画案を策定すること。
- ④障害者の生活の質の向上と発展に携わる者に対する研修をおこなうこと。
- ⑤障害者が職業に従事するために求職活動ができるようにすること。
- ⑥障害者に関する調査内容を普及し広報活動の中心となること。

⑦国および民間団体がおこなった障害者の生活の質の向上と発展に関する施策や計画にしたがった成果を分析・考察・追跡調査し、かつ評価した結論を障害者生活向上委員会に報告すること。

⑧職業の開発と雇用について障害者が団体を組織することを促進し支援すること。

⑨障害者の生活の質の向上と発展に供するために国あるいは民間団体の雇用、教育、職業に関する諸組織の関係を調整すること。

⑩障害者の生産品あるいは製作品について広報すること。

以上の諸点は、現行法でもほぼ同じ内容である。

第13条では、本法案の内容をつかさどる職員の任務が規定されている。それらは、

①雇用者対して労務管理上の事実や意見を示させ証拠を提出させるよう文書で通知すること。

②関係者に証言させるあるいは事実を陳述書で示させ、またはその他の証拠や証人を提出させるよう通知することである。なお、この命令に違反する者は、5000バーツの罰金に処される（第36条）。

第13条の内容は明瞭であるとは言えないが、第29条以下で規定される雇用者の障害者雇用義務に係る条文内容と合わせて理解しなければならない。現行法では、このような条文はないので、本法案は障害者の雇用問題についてより注意を払っていることが伺える。

### 【不当差別の禁止】

本法案の特徴の一つとして挙げることができるのが、障害者への不当差別の禁止という現行法にはない規定である。すなわち、第14条では、障害者に対して不当差別となるような国、民間団体、個人の政策、規則、措置、計画、方式などは、これらをおこなってはならないと規定する。本条によると、ここにいる障害者に対して不当差別となるような行為とは、そのような行為を意図しなくても、結果的にそのような不当差別となり、障害を原因とするゆえに障害者が得られるべき利益を得られなくなるような作為および不作為を言う。

ただし、障害者に対する不当差別が慣習上あるいは公衆の利益などの側面か



ら合理的理由のある場合の差別は不当なものではなく、必要に応じてこれをおこなうことができる。この場合、行為者は、障害者の権利あるいは利益を必要に応じてできる限り救済あるいは回復する措置を講じなければならない。

上記のように、本条では、「不当差別となる行為」についての若干の説明はあるが、「不当差別」自体の定義はない。この点、次節で述べる「人に対する不当差別に関する法律案」第3条の「不当差別」の定義が参照されなければならない。

第15条は、障害者への不当差別によって被害を受けた障害者は、障害者生活向上委員会に対して当該行為を取り消すあるいは禁止する命令を求める権利を有すると規定している。この権利を有することで、当該障害者の不法行為による裁判上の損害賠償請求権を失うものではない。裁判所は、当該障害者が被った損害を金銭に換算する以外の形で認定する権限を有する。当該障害者に対する不当差別が極めて強い故意または過失に基づくときは、裁判所は懲罰的損害賠償として実際に被った損害の4倍を超えない程度で認定することができる。以上の請求権について、損害を被った障害者またはその後見人は、関係する障害者団体に代理行為を依頼することができる（16条）。

以上のように、障害者に対する不当差別を排除しようという強い意志が本法案に散見されるといえるが、一方、合理的理由が存する場合、特に慣習上で合理的理由ある場合には、不当差別は違法とはならないという規定は、内容的に、また解釈上でも問題となる可能性がある規定と言えるだろう。

### 【障害者登録手続】

第17条は障害者として登録するための手続について規定されている。それによると、首都バンコクに住む障害者については、障害者等保護局が登録手続の事務を扱う。バンコク以外の各県については、社会発展と人間の安全省の各県の出先機関が登録事務を所掌する。障害者登録手続の詳細については、第18条において障害者生活向上委員会が別に定めることになっている。一方、現行法の障害者登録手続については、第13条および第14条にほぼ同様の規定があるが、登録事務は障害者能力回復委員会が所掌するとされている。

一方、実務面では登録手続にかかる時間が長く、障害者に負担がかかっている

る現状を改善するために、障害者等保護局は、同局告示を2006年11月に発した。その結果、手続段階として8段階、所要時間が480分かかっていたこれまでの事務手続が、現在では5段階55分に短縮され、登録希望者の登録にかかる負担を軽減する措置がとられた。<sup>21)</sup>

### 【障害者の権利】

第19条には、8項目にわたって障害者が得ることのできる権利が規定されている。それらは、

- ①障害者がその能力の向上をはかるためにサービスを受ける権利。
- ②普通学校あるいは特殊学校で教育を受ける権利。
- ③障害者の身体状態および能力に合った職業生活および職業訓練に関する適切な指示、相談、援助を受けることができる権利。
- ④障害者が社会において受け入れられ社会的役割を担う権利。
- ⑤国の諸機関による公共のサービスにアクセスするために支援を受け、また法律分野の援助、および弁護士を探すための援助を受ける権利。
- ⑥国の諸機関および国から補助金を受けている民間団体から伝達される情報にアクセスする権利および情報技術やその他の便宜を受ける権利。
- ⑦障害者が移動したり公共施設で便宜を受けたりするため、乗物やその他の場所において補助犬や歩行介助器機その他の障害者介助器機をサービス料、手数料、使用料を払うことなく利用できる権利。
- ⑧重度の障害者で職業に就くことができずかつ経済的に困窮している場合、障害者福祉手当を受給する権利。また、介護人のいない障害者は、国の機関から住居および生活上の福利サービスを受ける権利を有する。民間団体がすでに住居および生活上で援助をおこなっている場合、国は当該民間団体に対して助成金を支給しなければならない。さらに、障害者の介護人は自分自身のために、相談、紹介、介護訓練、教育および就職に関するサービスを受ける権利を有する。また、重度の障害者の介護人は、納税の軽減あるいは免除を受けることができる。

以上の本法案に対して、現行法では⑥項、⑦項、⑧項の権利内容は規定されていない。

**【障害者基金】**

第20条は、障害者基金の規定である。障害者等保護局に「障害者の生活の質の向上と発展基金」が設置され、障害者の生活の質の向上とその発展、福祉、能力回復、教育、雇用などの事項に使われる。障害者基金は次の項目から構成される。①1991年障害者能力回復法第38条によって移譲された財産等、②国の補助金、③寄付金、④事業収入、⑤第30条に基づく雇用者からの拠出金、⑥基金の利子利益、⑦基金の運用利益などである。なお、上記の基金は国庫への歳入には算入されない。また、基金に寄付をした者は、税の免除を受けることができる（第21条）。

第22条では基金管理委員会の設置が規定されている。その構成員は、社会発展および人間の安全省事務次官が委員長、障害者等保護局事務長が副委員長となり、委員には、公衆衛生省、予算局、中央会計局の各部署からの代表、委員会が任命する学識経験者5名および障害者支援保護局事務局長である。なお、学識経験者の中に、障害者団体、障害者介護者団体、障害者の生活の質の向上と発展に関係する民間団体からそれぞれ1名ずつが委員として含まれることになっている。

第26条では、基金監査評価委員会の設置が規定されている。委員は7名である。その構成は、委員長1名、事務局長1名、そして学識経験者5名で、この5名の中には、障害者が1名入っていなければならない。

一方、現行法では、「障害者能力回復基金」を設置する規定はあるが、それを管理・運営するについては、財務省の助言を得ながら障害者能力回復委員会が別に規則で定めるという条文しか規定されていない。また、基金管理委員会についても現行法には定めがない。また、基金監査評価委員会の規定もない。したがって、本法案では障害者基金の管理・運営について一層責任の所在が明確になっている内容であると言える。

**【障害者雇用義務】**

第29条では、雇用者の障害者を採用する義務が規定されている。民間の雇用者および国の諸機関は適切な割合で障害者を雇用しなければならない。雇用されるべき障害者の割合については、労働大臣が省令で別に定めることになって

いる。

これに対して現行法では、障害者の保護と福祉のために所轄大臣は、民間の雇用者が適切な割当てで雇用するものとする、と規定されている。つまり、民間の雇用者に対する定めであり国の機関は対象外になっている（現行法第17条の2項前段）。したがって、本法案は障害者の雇用の機会拡大にとって大きく寄与するものであると言える。

第30条は、29条で規定された内容のとおり障害者を一定程度で受け入れない雇用者が労働省令で規定された金額を納付することでこの義務を免除される規定である（同条前段）。この納付金について未納、納入遅延、不完全納付の場合、雇用者は、未払いの部分につき年7.5パーセントの遅延金を納めなければならない（第30条中段）。障害者を雇用する雇用者および基金に資金を拠出する雇用者は、障害者1人あたりの賃金あるいは基金への拠出金に対して別に法律で定める割合で税の免除を受ける権利を有する（同条後段）。上記と類似の規定は、現行法にもある（17条2項後段および第18条後段）。

次に、第31条では、第29条に従い障害者を雇用する意思のない国の機関や、障害者を雇用せずかつ基金への納付金を納めることも希望しない民間雇用者は、障害者あるいは障害者の介護人が障害者の製作した商品を販売する場所、あるいは障害者のおこなうサービスを提供する場所を設けること、あるいはまた、障害者の仕事を支援する請負人を用意するあるいはその他の援助をおこなうこととされている。

現行法に上記と同様の規定はない。なお、本法案では、障害者等保護局が、29条、30条、31条の遵守件数と不遵守件数を公表する権限を有することは注目に値するであろう（第35条前段）。

第32条では、障害者等保護局が、30条で規定された基金への納付金を納めない雇用者の財産を差し押さえるため、文書命令を発する権限を有すると規定されている。この命令を発することのできるのは、一定期間内に基金への納付を促す督促状を郵送しかつ納付されなかった場合でなければならない。一定期間内とは督促状を受領してから30日以上を空けた期間である。

第34条では、被雇用者の80パーセント以上でかつ年度内において180日以上期間で障害者を雇用する雇用者は、別に法律で定める規定に従って免税措置

を受ける権利を有すると規定する。

上記2つの規定についても、現行法では類似の条文はない。

### 【バリアフリー化】

第33条では、社会発展と人間の安全省は、特に障害者が利用する施設や障害者にサービスを提供する建物の形状、場所、乗物、その他の公共サービスに関する省令を発することができると規定されている。障害者に対するこのような施設等を提供する建物、乗物の所有者やその他の公共サービスを提供する者は、これに出費した費用につき別に法律で定める割合で免税される権利を有する。その免税率は、施設の設置にかかった費用の2倍であり、その額を当該年次の経常収益ないし純利益から差し引くことができる。

これと類似の規定は現行法第17条1項および第18条に見られる。

## 4 不当差別禁止法案

すでに見たように、障害者生活向上法案第14条では不当差別の禁止が規定されているが、不当差別の定義が明確には定まっていない。また、1997年憲法および新憲法第30条も同様に不当差別を禁止する規定があるのみで、不当差別とは何かという明らかな規定がない。また、実生活上、障害者の雇用において不当な差別を受けることがないように国は法的措置を講じる必要がある。そこで、本年（2007年）、タイ政府は、「人に対する不当差別に関する法律案」（以下、不当差別禁止法案）を策定し、現在、審議に付されている。この法案の立法趣旨としては、憲法上で不当差別に関する規定が置かれているものの、実際には依然として不当差別が見られるので、この法案によって憲法の定める内容が一層現実化される必要があるというものである。この法案は、障害者のみを対象に置いたものではないが、障害者雇用制度に極めて大きな影響を与えるものと考えられる。以下では、その内容を見てみたい。

第3条では、不当差別の定義が置かれている。それによると、「不当差別」とは、「人に対して直接的に差別する意図はないが、その行為の結果として、人が得られるべき権利ないし利益を失うような作為ないし不作為あるいは行動の選

扱を特定する行為、あるいは、他人と差違をつけることによって人が適法に有する権利ないし利益に対して影響を与えるような結果をもたらす作為ないし不作為あるいは行動の選択を特定する行為のことであり、出生、人種、言語、年齢、身体障害あるいは健康障害、門地、経済的社会的地位、宗教的信条、教育、憲法規定に反しない政治的思想における差違を有することを理由として、これらの者を援助することができるにも拘わらず適切な理由に基づく援助を拒絶することであり、不当差別を扇動、脅迫、誘導することを含むものである。」

この定義規定は、すでに見た1997年憲法第30条および新憲法第30条の不当差別禁止規定や障害者生活向上法案第14条の解釈にとって極めて重要な条文である。

次に不当差別禁止法案では、「被害者」についての定義がある。被害者とは、直接的に不当差別で被害を受けた者だけではなく、その者の両親、配偶者、親戚、後見人、介護人、関係団体も含むと規定されているが、不明瞭な定義内容であるので、法律案が修正される可能性が残っている。

第6条では、不当差別によって被害を被った者は、国家人権委員会あるいは各法令で定められている委員会に対して次のいずれかあるいは複数の項目を実施するように裁定を求めることができるとされる。それらは、①和解勧試、②不当差別の存在の認定、③被害者に対する救済措置として作為あるいは不作為命令、④被害者を代理する訴訟の提起である。もっとも、被害者の求めがなくとも委員会はこれらの中から適切な措置を選択することができる。

なお被害者は、裁定を求めずとも裁判所に提訴することができる。また、委員会の裁定に不服がある当事者は訴訟を提起することができる。

第7条は、民間団体あるいは個人による不当差別によって被害を被った者は、普通裁判所に提訴する権利を有し、その判決に不服の者は、最高裁判所に直接上訴できると規定されている。一方、国の機関あるいはその職員による不当差別によって被害を被った者は、行政裁判所に提訴するものと規定する。

第8条では、不当差別の被害者が普通裁判所あるいは行政裁判所に求める請求の趣旨が示めされている。それらは、①不当差別行為にあたる部分を取り消すか停止する判決または命令、②団体あるいは個人による不当差別行為を禁止

する判決または命令、③当該不当差別が不作為によるものである場合、特定の行為をおこなうことを命じる判決または命令、④当該不当差別によって被った損害あるいは侵害された権利はいかなるものかを明示する判決または命令、⑤民法上の不法行為に当たるか否かに関わりなく、当該不当差別に対する損害を賠償する判決または命令である。

さらに、当該不当差別の態様を鑑みると、裁判所が①から③の方法によっては被害者の権利を保護することが適切でないと判断する場合は、裁判所は独自に損害の存在を認定することができる。

第9条は、第8条に掲げられている権利請求の消滅時効が規定されている。すなわち、被害者は、不当差別があったことを知りかつ当該行為の行為者を知ったときから2年以内に提訴しなければならない。

第10条では、本法案に基づく提訴に関しては、その訴訟費用は無料とする規定である。

第11条では、本法案に基づく訴訟においては、それが簡便、迅速、公正に行われるよう最高裁判所長官または最高行政裁判所長官は、訴訟手続規則を策定することができると規定されている。

第12条では、上記訴訟の審理においては、当事者の善意悪意性、行為の慣行性、行為の態様、行為の必要性、被害の態様・規模などを考慮して審理しなければならないと規定する。

最後に第13条で、監督大臣は、不当差別を防ぐために、また人が公平かつ正当に権利と自由を享受できるための措置を講じるものとする規定されている。

以上のように不当差別禁止法案では、障害者に関する内容のみならず、広く不当な差別を防ぎ、あるいは現に不当差別を受けている者に対する救済手続の基本枠組みを設定する内容となっており、成立後のタイ社会での実効性が期待されるものである。

## 5 おわりに

以上、1997年憲法および新憲法の障害者規定、障害者能力回復法および障害者生活向上法案そして不当差別禁止法案を考察してきたが、ここで結論できる

ことは、次の諸点であろう。まず、タイは人権諸条約に比較的早くから加入していたものの、その総合的な障害者政策およびその具体化としての法律の制定は、1991年の障害者能力回復法を待たねばならなかったとことである。そしてその後、1997年憲法で障害者の権利保護に関する規定が明記された。こうして障害者の権利を保護する思想的潮流は、タイの国連障害者の権利条約への加入を経て障害者の権利保護をより重視した新憲法の制定につながり、さらに現在審議中の障害者生活向上法案と不当差別禁止法案の成立へと広がってきたのである。

次に、近時の立法は障害者の権利保護をより一層強めていることである。特に、障害者の雇用について、不当差別が起こらないように工夫がされ、また障害者を積極的に雇用するような仕組みも導入されている。たとえば、障害者を雇用する雇用者には免税の得点を与えることなどである。ただし、障害者基金に納付金を納めることにより障害者を雇用しないことが可能となる法内容は、タイの実利的思考方法を象徴しているとも言えようが、この方法が一般的になることは法の趣旨に反する。したがって、将来なんらかの対策を講じる必要性が生じることもあると予想される。

さて、以上のような法律の整備と同時に、一方で、行政当局は障害者政策の改革に努力していることが伺える。たとえば、障害者登録作業について見てみよう。タイの総人口は、2005年の統計によるとおよそ6200万人であり、2002年の統計ではタイ全土の障害者数は101万人となっていたが、<sup>24)</sup>障害者として登録されている件数は、2007年6月13日現在で、64万5180件である。<sup>25)</sup>したがって、すでに6割以上の障害者が障害者登録を済ませていると考えられる。このように漸進的ではあるが、障害者登録者制度は機能している。

障害者登録数の増加に寄与している仕組みとして次のものが挙げられる。それは、障害者に対する一層のサービス向上を図るため、2005年8月17日、公衆衛生省と社会発展・人間の安全省が障害者に対する医療ワンストップ制度の導入のために結んだ合意である。これは、障害者登録と医療サービスが病院で行われるようにする内容の合意である。調査によると、タイ全土75県中、40県154カ所と首都バンコクで1カ所の病院がこのワンストップサービス体制をすでに整え、障害者への行政サービスの向上に工夫が凝らされているようである。こ



こでも人権保護の国際的義務を着実に果たしてきたタイの努力を垣間見ることができる。<sup>26)</sup>

タイは南方上座部仏教国である。慈悲の精神を貴ぶ国民性は、毎早朝の托鉢僧への供物を捧げる行為や週末に寺院に詣でる習慣からも伺い知ることができる。だが、この思想と行動様式は、障害者政策にマイナスの働きを生じさせたことも事実である。つまり、障害者は「社会的弱者」であり、タイ人にとって特に哀れみの感情をもって障害者に慈悲を施すことは通俗的一般的には善であり徳を積む行為として認識される。だが一方で、障害者は、過去に罪業を犯した結果として現世で障害者として生まれたのであると捉えられ、積極的に障害者の主体性ないし自立性を尊重しそれを開発するという思考が醸成されにくい思想的土壌が存在する。そしてさらに、このようなタイ人の仏教的寛容ないし慈悲の精神は負の作用として働き、障害者の真に必要なものは何か<sup>27)</sup>ということ<sup>27)</sup>を熟慮させない思考方法として作動するのであるとの指摘もある。

たしかに、タイの伝統的思考のもとでは障害者は施しをうける「客体」であったといえなくもないであろう。だが、タイの国際人権諸条約への加入とそれを国内的に実施するためのこれまでの漸進的過程および、特に、近時の障害者の人権保護の世界的潮流とそれを受けた障害者立法の整備は、タイ社会において障害者を真に権利の「主体」として積極的に認識する契機をもたらしていると言えるであろう。

#### 注

- 1) The Office of the High Commissioner for Human Rights 「International Covenant on Civil and Political Rights New York, 16 December 1966」  
<http://www.ohchr.org/english/countries/ratification/4.htm> (2007.8.1)。
- 2) The Office of the High Commissioner for Human Rights 「International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights」 <http://www.ohchr.org/english/law/cescr.htm> (2007.8.1)。
- 3) The Office of the High Commissioner for Human Rights 「Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women New York, 18 December 1979」 <http://www.ohchr.org/english/law/cedaw.htm> (2007.8.1)。
- 4) The Office of the High Commissioner for Human Rights 「Convention on

- the Rights of the Child」<http://www.ohchr.org/english/law/crc.htm> (2007. 8. 1)。
- 5) The Office of the High Commissioner for Human Rights 「International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination New York, 7 March 1966」<http://www.ohchr.org/english/countries/ratification/2.htm> (2007. 8. 1)。
- 6) Secretariat for the Convention on the Rights of Persons with Disabilities 「List of Signatory States and Regional Integration Organizations」<http://www.un.org/esa/socdev/enable/convbycountry.htm#countryt> (2007/07/31)。
- 7) Phongkew Kicatham 「障害者の能力回復：未来と現在」(タイ語) <http://www.tddf.or.th/tddf/library/files/pdf/library-2006-09-24-41.pdf> (2007. 7. 30) 1 ページ。
- 8) Wiriya Namsiriphongphan 「障害者の社会参加を阻む法律の改正：障害者の職業の権利を制限する法律・規則の考察」(タイ語) <http://www.krisdika.go.th/pdfPage.jsp?type=news&newsID=122> (2007. 8. 11) 57-58 ページ。
- 9) 1997年憲法と2007年新憲法との比較検討については、下院事務局「新憲法案と仏歴2540年憲法の比較および重要点」[http://www.parliament.go.th/parcy/sapa\\_db/committee8-upload/cons20070806.pdf](http://www.parliament.go.th/parcy/sapa_db/committee8-upload/cons20070806.pdf) (2007. 8. 1)。なお、正式には1997年憲法は仏歴2540年憲法であり、2007年憲法は仏歴2550年憲法であるが、ここでは西暦を用いる。
- 10) 1997年憲法第30条規定の不当差別禁止に関する判例としては、最高行政裁判所判決仏歴2547年(西暦2004年)142号がある。この事件の概要は次のとおりである。弁護士である原告が、2001年度の検察官採用試験に応募したところ、被告である検察委員会は原告の受験を認めなかった。すなわち、原告が身体障害者であるとの診断書が医療委員会から提出され、これにもとづき受験資格審査小委員会が、原告は1978年検察官法第33条の11に規定されている検察官としての資質を満たさないとの判断をおこなったのである。これに対して原告は、検察官委員会が原告の受験を認めなかったのは1997年憲法第30条に違反すると主張し、検察官委員会の決定を取り消す判決を裁判所に求めた。最高行政裁判所は、以下のように述べ原告の主張を認めた。原告は、身体障害者であることは明らかであるが、弁護士業務に支障をきたすまでに障害の程度が重大であるとは言えない。医療委員会の報告書は、検察委員会の審議のために供される基礎的内容の報告書であるが、原告の身体障害の現実的な職務遂行能力について検討がなされているわけではない。したがって、原告が当該試験を受験することを拒否した検察委員会の決定の理由は合理的根拠に欠けるものであり、憲法第30条が禁ずる不当差別に当たる。最高行政裁判所「142/2547事件」(タイ語) [http://www.admncourt.go.th/03-JUDGEMENT/01-JUDGMENT\\_INTERESTED/b01order/1422547.htm](http://www.admncourt.go.th/03-JUDGEMENT/01-JUDGMENT_INTERESTED/b01order/1422547.htm) この判決全文は <http://www.admncourt.go.th/47/s47-0142-jt01.pdf> (2007. 8. 1)。
- 11) 法制委員会事務局「仏歴2540年タイ王国憲法」(タイ語) <http://www.krisdika.go.th/lawHeadPDF.jsp?formatFile=pdf&hID=3> (2007. 8. 1)。
- 12) 憲法制定議会「憲法草案」(タイ語) [http://www.parliament.go.th/parcy/sapa\\_db/committee0-upload/0-20070706113428\\_lastUpdate \[050707-1858\].pdf](http://www.parliament.go.th/parcy/sapa_db/committee0-upload/0-20070706113428_lastUpdate%5B050707-1858%5D.pdf) (2007. 8. 1)。また、Thai Disabled Development Foundation 「憲法上の障害者の権利」(タイ語) <http://www.tddf.or.th/tddf/library/article.php?id=0000303&genreid=05&genre=>

%A1%AE%CB%CI%D2%C2 (2007.7.31) では、障害者に関する新憲法の条文を摘出している。

- 13) 新憲法については、憲法制定議会のウェブサイトには詳細な情報が公開されているが、広く国民からの意見を聴取したことが強調されている。<http://cda.parliament.go.th/> (タイ語) (2007.7.31)。
- 14) 社会発展と人間の安全省「障害者能力回復法」(タイ語) [http://www.dsdw.go.th/rule/t\\_porl.pdf](http://www.dsdw.go.th/rule/t_porl.pdf) (2007.7.30)。
- 15) 「社会発展と人間の安全省」の英訳について、同省のウェブサイトでは、Ministry of Social Development and Human Securityとなっている。Human Securityを人間の安全保障と邦訳することは、国際法学上の国家の安全保障と概念上の混同を生じさせると筆者は考えるので、ここでは、「人間の安全」とした。なお、タイ語の省名を訳すと「社会発展と人間の確立省」となる。
- 16) 法制委員会「法制委員会事務局記録 障害者の生活の質の向上と発展に関する法律案 既済案件168/2550」(タイ語) <http://www.krisdika.go.th/pdfPage.jsp?type=news&newsID=500> (2007.7.30)。この資料では、法律案と共に法制委員会事務局で検討された改正の要点および関係各省庁からのコメントが掲載されている(以下、「法制委員会記録」)。
- 17) 法制委員会記録、1-2ページ。
- 18) 「アジア太平洋障害者の10年の評価 完全参加と平等へのNGOの展望」に関するタイ人のレポートであるNarong Patibatsarakich「Country Report of Thailand The Implementation of the Agenda Action」[http://www.dinf.ne.jp/doc/english/intl/02rnn/thai\\_e.html](http://www.dinf.ne.jp/doc/english/intl/02rnn/thai_e.html) (2007.7.31) では、Rehabilitation of Disabled Persons Actとなっている。これを邦訳すると障害者リハビリテーション法となるが、日本語のリハビリテーションなるカタカナ語はその示す内容が曖昧となるため、タイ語を忠実に訳して「能力回復」とした方が意味を明瞭にすることができるので、ここではタイ語訳を採用した。
- 19) 社会発展と人間の安全省「障害者能力回復法」(タイ語) [http://www.dsdw.go.th/rule/t\\_porl.pdf](http://www.dsdw.go.th/rule/t_porl.pdf) (2007.7.30) 5ページ。
- 20) 法制委員会記録、1-2ページ。
- 21) 所要時間の内訳は、①申請書受理に5分、②添付書類確認に5分、③事実確認および登録作業に25分④登録内容の再確認に5分、⑤障害者手帳および手引き書の交付に15分の合計55分となっている。障害者等保護局「障害者登録サービスの手続および所要時間に関する告示」(タイ語) <http://oppd.opp.go.th/regist/registlaw24.pdf> (2007.8.2)。
- 22) Thai Disabled Development Foundation「人に対する不当差別に関する法律案」(タイ語) <http://www.tddf.or.th/tddf/library/article.php?id=0000304&genreid=05&genre=%A1%AE%CB%CI%D2%C2> (2007.7.31)。
- 23) タイ統計局「全国土・重要統計」(タイ語) [http://service.nso.go.th/nso/thailand/thaiprov\\_stat.html](http://service.nso.go.th/nso/thailand/thaiprov_stat.html) (2007/07/31)。
- 24) 障害者能力向上・保護局「[障害者数の] 現状」(タイ語) [http://oppd.opp.go.th/wel\\_50/indexcbr.pdf](http://oppd.opp.go.th/wel_50/indexcbr.pdf) (2007.8.2)。
- 25) 障害者能力向上・保護局「全国障害者登録状況」(タイ語) <http://oppd.opp.go.th/regist/ta.html> (2007.7.31)。

- 26) 障害者能力向上・保護局「公衆衛生省と社会発展・人間の安全省と障害者の生活の質の発展に関する合意に関する成果」(タイ語) [http://oppd.opp.go.th/register\\_50/reportregisthome.html](http://oppd.opp.go.th/register_50/reportregisthome.html) (2007.7.31)。
- 27) Phongkew Kicatham 「タイにおける障害者能力回復の進展」(タイ語) <http://www.tddf.or.th/tddf/library/files/pdf/library-2006-09-24-36.pdf> (2007.8.7) 2 ページ。  
(2007.8.12脱稿)

[補記]

本稿の校正段階で国民投票にかけられていた2007年憲法草案は、賛成票56.69パーセント、反対票41.37パーセント、無効票1.94パーセントで承認された。タイ国選挙委員会「仏歴2550年8月19日憲法草案国民投票方面別統計」(タイ語) <http://www.ect.go.th/thai/download50/post155.pdf> (2007.8.25)。その後、新憲法は8月24日、国王により認許され即日公布された。『タイラット紙』ウェブ版2007年8月26日付<http://www.thairath.co.th/news.php?section=politics&content=58676> (2007.8.25)。